

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円は堅調な流れが継続か

〔9月28日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）					
9月21日～9月25日					
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	156.81	159.04(24)	156.58(21)	158.03	+1.15
ユーロ・ドル	1.1483	1.1496(21)	1.1359(24)	1.1383	-0.0103
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値		前週末比		
日経平均株価	66,364.20	+1345.25	日本10年債利回り	3.079	+0.090
ダウ平均株価	51,349.98	-332.66	米10年債利回り	5.167	+0.171
=====					

<来週の主要経済統計等>

29日 豪中銀（RBA）政策金利

日本7月景気動向指数改定値

スイス9月KOF先行指数

カナダ7月GDP

米7月住宅価格指数、米7月S&Pケースシャー住宅価格指数

米9月消費者信頼感指数、米8月雇用動態調査（JOLTS）求人数

30日 日本8月小売業販売額、日本8月鉱工業生産指数速報値

中国9月製造業PMI、中国9月サービス業PMI

豪8月消費者物価指数、豪8月住宅建設許可件数

中国9月レイトイングドッグ製造業PMI

英第2四半期GDP確報値

独9月雇用統計、独9月消費者物価指数速報値

米9月ADP雇用統計

米8月個人所得・支出、米第2四半期GDP確報値

米8月個人消費支出（PCE）価格指数

米9月シカゴ購買部協会景気指数

1日 日銀短観（9月調査）

日銀金融政策決定会合における主な意見（9月17日・19日分）

豪8月貿易収支

スイス9月消費者物価指数、スイス8月小売売上高

独9月製造業PMI確報値

ユーロ圏9月製造業PMI確報値

英9月製造業PMI確報値

ユーロ圏8月雇用統計

米新規失業保険申請件数

米9月製造業PMI確報値

米9月ISM製造業景況指数、米8月建設支出

2日 東京都区部9月消費者物価指数

日本8月雇用統計、日本8月有効求人倍率

ユーロ圏9月消費者物価指数速報値

米9月雇用統計

米8月製造業受注

【前回のレビュー】FOMCで利上げに動き、年内さらにと1回の追加利上げが想定される中、ドルは下値を支えられやすい動きが見込まれる。一方で、日銀会合では利上げを決定したものの、今後の利上げペース鈍化が警戒される結果となった。こうした中、ドル円は堅調な推移が続くと予想した。

【ドル円は一時 1 5 9 円台を回復】

2 1 日にドル円は堅調な流れを見せて、1 5 7 円台を回復した。1 8 日の日銀によるレートチェックの報道を受けて、ドル円は 1 5 8 円近辺から 1 5 6 円台後半まで大きく値を崩した後であったため、積極的に上値を追う展開とはなりなかった。

2 2 日にはロンドン時間に 1 5 7 . 7 0 台まで上値を伸ばしたものの、原油価格の急落などを背景にドル売りの動きとなり 1 5 7 円割れまで下落した。その後の N Y 市場では緩やかに値を戻す展開となり、1 5 7 円台を回復した。

2 3 日はアジア市場からロンドン市場にかけて堅調な動きとなり、N Y 市場で 1 5 8 円台を回復した。9 月の米製造業 P M I 速報値や米サービス業 P M I 速報値が市場予想を大きく上回り、米 1 0 年債利回りが 5 % 台に上昇したことでドル買いの動きが強まった。ドル円は 1 5 8 . 4 0 円台まで上値を伸ばした。

2 4 日の東京市場では、介入警戒感が高まる中、片山さつき財務相が「日米協調介入以降のプリンシプル（原則）は生きている」と円安を牽制したことを受けて下落に転じ、1 5 8 円を割り込んだ。その後は再び上昇に転じると、ロンドン市場では原油高や米長期金利の上昇を背景に 1 5 8 円台後半まで上昇を見せた。

2 4 日の N Y 市場では、中東情勢の不透明感による原油価格の高騰や米長期金利の上昇を背景に一段とドル高が進み、ドル円は一時 1 5 9 円台に乗せた。米 1 0 年債利回りは一時 5 . 2 2 % 台まで上昇して、2 0 0 7 年 6 月以来の高水準を付けた。

【米雇用統計ウィークで米経済指標に注目】

9 月 2 8 日～1 0 月 2 日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、2 9 日の日本 7 月景気動向指数改定値、米 7 月住宅価格指数、米 7 月 S & P ケースシー住宅価格指数、米 9 月消費者信頼感指数、米 8 月雇用動態調査（J O L T S）求人件数、3 0 日の日本 8 月小売業販売額、日本 8 月鉱工業生産指数速報値、米 9 月 A D P 雇用統計、米 8 月個人所得・支出、米第 2 四半期 G D P 確報値、米 8 月個人消費支出（P C E）価格指数、米 9 月シカゴ購買部協会景気指数などがある。

1 0 月に入ると、1 日の日銀短観（9 月調査）、米新規失業保険申請件数、米 9 月製造業 P M I 確報値、米 9 月 I S M 製造業景況指数、2 日の東京都部 9 月消費者物価指数、日本 8 月雇用統計、日本 8 月有効求人倍率、米 9 月雇用統計、米 8 月製造業受注などが予定されている。

主な経済指標の事前予想は下記の通り。2 9 日の米 8 月雇用動態調査（J O L T S）求人件数は 7 2 2 . 5 万人（前回の 7 2 7 . 1 万人）、3 0 日の米 9 月 A D P 雇用統計は前月比 7 . 0 万人増となり、前回の 3 . 8 万人増から増加する見通し。米 8 月個人消費支出（P C E）価格指数の前月比は総合が + 0 . 4 %（前回 + 0 . 2 %）、コアは + 0 . 3 %（前回 + 0 . 2 %）と、いずれも伸びが加速する見通し。前年比については、総合が + 3 . 7 %（前回 + 3 . 7 %）、コアは + 3 . 3 %（前回 + 3 . 3 %）といずれも横ばいとなっている。

1 0 月 1 日の米 9 月 I S M 製造業景況指数は 5 5 . 0（前回 5 4 . 6）と伸びが加速する見通し。最も注目される 2 日の米 9 月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比 1 0 . 0 万人増（前回 1 6 . 2 万人増）、失業率が 4 . 1 %（前回 4 . 1 %）と予想されている。

原油高が米長期金利の上昇につながり、ドルの支援材料となっている。今後の一連の経済指標で米国経済の堅調さが確認できるようなら、一段とドル買いの動きが進む見通し。ドル円は一時 1 5 9 円台に乗せるなど、徐々に上値を伸ばしており、今後も堅調な流れで推移しそうだ。ただ、介入警戒感から上値を抑えられやすくなるとみられる。目先の予想レンジは 1 5 6 . 0 0 ～ 1 6 0 . 5 0 円。

【ユーロドルもポンドドルも下落基調で推移】

ドルの堅調な動きを背景にユーロドルは下落基調が続いている。1 . 1 5 ドルを割り込んだ後も下値を探る展開となり、2 3 日には 1 . 1 3 台まで下落している。下向き

で推移する 5 日移動平均線に上値を抑えられており、一段と下落する展開が見込まれる。目先の予想レンジは 1. 1200～1. 1500 ドル。

ポンドドルは 16 日に 200 日移動平均線を割り込んだ後、下げが加速している。1. 34 ドルを割り込んで以降も一段と下値を探る展開となっており、1. 32 ドル近辺まで下落している。ユーロドルと同様に 5 日移動平均線に上値を抑えられており、今後一段安が見込まれる。目先の予想レンジは 1. 3000～1. 3400 ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、29 日の豪中銀（RBA）政策金利、スイス 9 月 KOF 先行指数、カナダ 7 月 GDP のほか、30 日の中国 9 月製造業 PMI、中国 9 月サービス業 PMI、豪 8 月消費者物価指数、豪 8 月住宅建設許可件数、中国 9 月レイトイングドッグ製造業 PMI、英第 2 四半期 GDP 確報値、独 9 月雇用統計、独 9 月消費者物価指数速報値が予定されている。さらに 1 日には豪 8 月貿易収支、スイス 9 月消費者物価指数、独 9 月製造業 PMI 確報値、ユーロ圏 9 月製造業 PMI 確報値、英 9 月製造業 PMI 確報値、ユーロ圏 8 月雇用統計、2 日にはユーロ圏 9 月消費者物価指数速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。